

スーパートレンドオープン

運用報告書(全体版)

第28期（決算日2018年2月22日）

作成対象期間（2017年2月23日～2018年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2020年2月24日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分金	期騰 落率	日経平均株価	期騰 落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2014年2月24日)	4,082	20	35.9	14,837	30.3	99.0	—	10,616
25期(2015年2月23日)	4,869	20	19.8	18,466	24.5	99.3	—	10,580
26期(2016年2月22日)	4,309	20	△11.1	16,111	△12.8	98.0	—	8,297
27期(2017年2月22日)	5,244	20	22.2	19,380	20.3	98.9	—	9,375
28期(2018年2月22日)	6,124	20	17.2	21,736	12.2	98.5	—	9,618

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

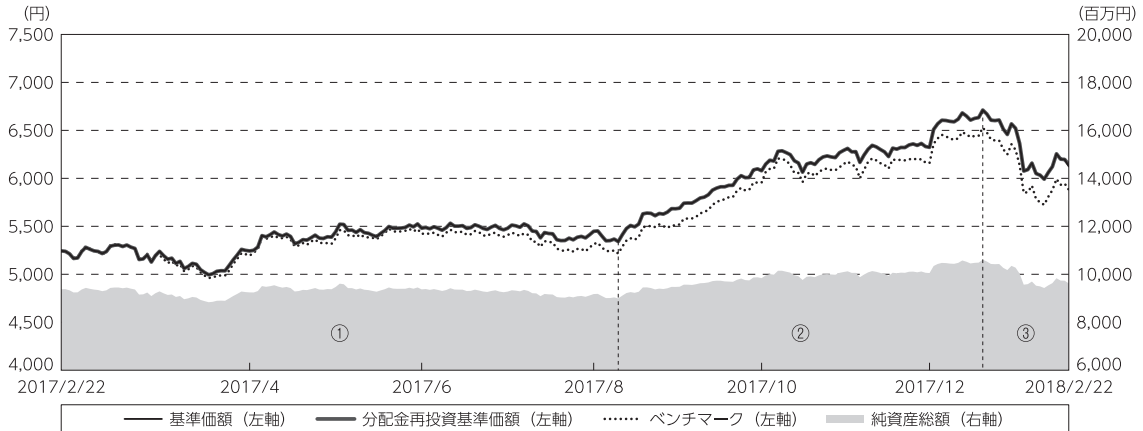
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2017年2月22日	5,244	—	19,380	—	98.9	—
2月末	5,170	△1.4	19,119	△1.3	98.9	—
3月末	5,157	△1.7	18,909	△2.4	98.0	—
4月末	5,243	△0.0	19,197	△0.9	98.3	—
5月末	5,387	2.7	19,651	1.4	98.5	—
6月末	5,480	4.5	20,033	3.4	98.8	—
7月末	5,463	4.2	19,925	2.8	98.7	—
8月末	5,448	3.9	19,646	1.4	98.5	—
9月末	5,683	8.4	20,356	5.0	98.0	—
10月末	6,079	15.9	22,012	13.6	98.1	—
11月末	6,291	20.0	22,725	17.3	98.2	—
12月末	6,323	20.6	22,765	17.5	98.2	—
2018年1月末	6,457	23.1	23,098	19.2	98.3	—
(期末) 2018年2月22日	6,144	17.2	21,736	12.2	98.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首(2017年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.2%の上昇

基準価額は、期首5,244円から期末6,144円(分配金込み)に900円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'17.2.22	'18.1.23	'17.4.14	'18.2.22
5,244円	6,712円	4,994円	6,144円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～9月上旬）

- （下落）米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことや、米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇）日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- （上昇）米国利上げ決定で円高ドル安が是正されたこと、米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国経済の好調が確認されたこと、4－6月期の企業決算が製造業を中心に概ね良好であったこと。
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（9月上旬～1月下旬）

- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、1ドル112円台まで円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと。
- （上昇）衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと。
- （下落）日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- （上昇）米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことで、米国株式市場が大きく上昇したこと。

③の局面（1月下旬～期末）

- （下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- （下落）米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。

○投資環境

日本では、生鮮食品価格の大幅上昇にもかかわらず堅調に推移した個人消費や、好調な輸出によって企業の国内生産が拡大していることなどを背景に、景況感の改善がみられました。一方トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりから、企業が国内の設備投資を慎重化させることが懸念されました。その後、賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体が支えられ、引き続き堅調な個人消費などがけん引役となり、2017年4-6月期GDP（国内総生産）成長率は高い伸びとなりました。個人消費は失業率低下による労働環境の改善によって緩やかな増加基調を維持することが見込まれましたが、夏場は天候不順の影響もあって減少に転じました。10月には安倍首相が2018年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示し、予算、税制、規制改革も含めた賃上げに向けた環境整備の動向が注目されました。2018年1月の日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持が決定され、黒田総裁から速やかな金利調整の可能性を否定する発言がありました。ただし先行きの予想インフレ率に若干楽観的な見通しが示され、今後の物価上昇が注目される展開となりました。

米国では、世界経済の循環的な回復に加え、トランプ政権に対する政策期待などを背景に、家計の消費マインドなどが上昇することで景況感の改善が進みました。年央にかけては、失業率が低位にとどまる堅調な雇用環境などを背景に底堅い消費が続いていましたが、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の審議が難航したこともあり、税制改革の実現には不透明感が強まりました。8月下旬に米国本土を直撃した大型ハリケーンなどの影響により経済成長が減速する局面もありましたが、年後半には税制改革法案が可決される運びとなり、個人所得税率や法人税率の引き下げなどの施策が経済成長率を押し上げることが期待されました。2017年を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）は3度の利上げとバランスシートの縮小を決定しており、年明け以降のパウエル氏のFRB議長就任後も金融政策スタンスはイエレン氏と大きくは変わらないものと見込まれております。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.5%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、ソフトバンクグループ、ファナックなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、国内での業務効率化による業績の底上げと、今後の

海外での業績拡大が期待できると判断したファーストリテイリングや、プロジェクトごとの採算管理やリスク把握を徹底する経営体制に移行し、不採算プロジェクトの減少とともに利益率の改善が期待できると判断した日揮、国内での収益性改善や海外での事業ポートフォリオの入れ替えなどを機動的かつ的確に行っており、経営戦略の実行性を評価したアサヒグループホールディングスを買付け、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、羽田空港の発着枠再拡張に先駆けて投資を行うことで、業績の改善ペースが鈍化する可能性を懸念したANAホールディングス、MVNO（仮想移動体通信事業者）などの参入促進策により、国内通信事業での競争激化が収益性を圧迫する可能性を懸念したKDDIを売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①電気機器
村田製作所、三菱電機などを買付けしました。
- ②精密機器
ニプロ、朝日インテックを買付けしました。
- ③輸送用機器
ヤマハ発動機、川崎重工業などを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①情報・通信業
エヌ・ティ・ティ・データ、カプコンなどを売却しました。
- ②非鉄金属
三井金属鉱業、住友電気工業などを売却しました。
- ③化学
三井化学、住友化学などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では5.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は17.2%の上昇となり、ベンチマークである日経平均株価の12.2%の上昇に対し、5.0ポイント上回りました。

【主な差異要因】

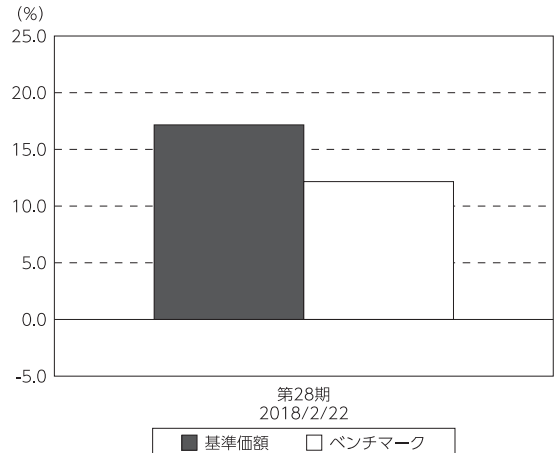
(プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた三井金属鉱業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、投資していた日本電産、朝日インテック、エムスリー、コーセーが値上がりしたこと。

(マイナス要因)

投資していなかった東京エレクトロン、資生堂、安川電機の騰落率がベンチマークを上回ったこと、投資していたマブチモーターが値下がりしたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2017年2月23日～ 2018年2月22日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.326%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。7－9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%となり、7四半期連続のプラス成長を記録しました。12月の完全失業率は2.8%と前月比で0.1%悪化しましたが、自発的な転職の増加などが要因とみられ労働環境は引き続き改善していると思われます。また12月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+0.9%となり、前月の+0.9%と同水準となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は1月の金融政策決定会合で、現行の金融緩和政策の維持を決定しました。先行きの予想インフレ率に若干楽観的な見通しが示されたものの、黒田総裁は速やかな金利調整の可能性を否定しました。ただし、今後物価上昇の動きが強まり、世界的に国債利回りに上昇圧力がかかるような状況となれば目標金利水準などを変更する可能性は高まると思われます。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.3%と予想しています。

2017年度の予想経常利益は前年度比19%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月16日時点）、2018年度は同9%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2 月23日～2018年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.886	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.931	
期中の平均基準価額は、5,681円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月23日～2018年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		975 (△925)	1,709,094 ()	2,166	2,951,636

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月23日～2018年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,660,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,380,272千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月23日～2018年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,709	百万円 116	% 6.8	百万円 2,951	百万円 410	% 13.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,897千円
うち利害関係人への支払額 (B)	456千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	33.1	33.1	42,914
建設業 (2.5%)			
長谷工コーポレーション	50	8	12,320
大東建託	2.2	—	—
五洋建設	5	—	—
大和ハウス工業	26	29	112,404
関電工	15	—	—
日揮	—	48	115,152
千代田化工建設	6	—	—
食料品 (2.8%)			
カルビー	11	—	—
明治ホールディングス	0.8	—	—
日本ハム	10	—	—
アサヒグループホールディングス	0.9	21	115,479
味の素	37	40	77,600
アリアケジャパン	7	5	40,650
日本たばこ産業	9	9	27,513
繊維製品 (1.1%)			
帝人	14	—	—
東レ	100	100	108,900
デサント	16	—	—
化学 (6.5%)			
住友化学	90	—	—
関東電化工業	—	9	10,872
信越化学工業	1.5	1.5	16,762
三井化学	330	46.5	149,962
三菱ケミカルホールディングス	140	115	123,970
ダイセル	25	—	—
積水化学工業	—	24	46,920
日本ゼオン	60	29	45,501
花王	2.5	—	—
D I C	12	7	26,775
富士フイルムホールディングス	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーセー	—	4.3	86,258
ポーラ・オルビスホールディングス	5.5	7.5	33,750
日東電工	8	8.5	72,224
医薬品 (5.8%)			
協和発酵キリン	55	47	106,220
アステラス製薬	135	102	153,918
塩野義製薬	8	6	32,760
中外製薬	31	34	184,960
エーザイ	1.7	1.7	9,469
沢井製薬	7	2.5	12,500
ペプチドリーム	5	10	47,600
石油・石炭製品 (0.6%)			
J X T Gホールディングス	—	85	55,530
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	4.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
東海カーボン	—	31	61,039
日本碍子	26	—	—
日本特殊陶業	34	31	83,359
ニチハ	16	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	21	19	48,041
ジェイ エフ イー ホールディングス	8	28	69,090
大和工業	7	—	—
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	360	13.5	69,795
DOWAホールディングス	30	—	—
UAC J	170	18	45,720
古河電気工業	22	15	88,800
住友電気工業	39	—	—
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	—	8	21,928
文化シャッター	50	50	49,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.9%)			
小松製作所	2.4	22	86,548
帝国電機製作所	13	17	28,016
荏原製作所	2	—	—
ダイキン工業	15	15	189,675
ダイフク	1	—	—
T P R	15	—	—
日本精工	32	40	64,880
三菱重工業	110	—	—
電気機器 (16.1%)			
ミネベアミツミ	6	10	23,540
日立製作所	30	45	37,107
三菱電機	—	41	73,759
マブチモーター	18.5	16.5	87,450
日本電産	21	19.2	315,072
ジーエス・ユアサ コーポレーション	95	—	—
日本電気	190	—	—
パナソニック	27	22	35,717
ソニー	4	11	58,839
TDK	5	5	46,750
アルプス電気	13	37	101,972
キーエンス	0.2	0.2	12,776
カシオ計算機	30	—	—
ファナック	15.5	14.7	397,782
京セラ	9	9	55,404
太陽誘電	1.2	1.2	2,121
村田製作所	3	8.3	123,545
小糸製作所	2.6	2.4	17,928
S C R E E Nホールディングス	9	9	85,050
キャノン	15	13	51,233
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	2.9	—	—
川崎重工業	—	17	67,490
日産自動車	52.5	52.5	58,380
トヨタ自動車	31	26.5	191,727
日野自動車	55	55	77,495
アイシン精機	10	11	67,540
マツダ	42	42	61,782

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	28	28	106,596
S U B A R U	2.3	—	—
ヤマハ発動機	—	26	88,140
精密機器 (5.3%)			
テルモ	50	46	251,160
東京精密	3.1	3.1	13,454
オリンパス	17	17	70,040
朝日インテック	17	37	148,740
ニプロ	—	11	17,292
その他製品 (0.3%)			
バンダイナムコホールディングス	8	0.5	1,737
ビジョン	16	7	30,870
電気・ガス業 (0.1%)			
電源開発	5	3	8,109
陸運業 (1.5%)			
東日本旅客鉄道	7	5.2	52,338
西日本旅客鉄道	3	—	—
ハマキョウレックス	11	—	—
ヤマトホールディングス	—	33	89,463
海運業 (0.8%)			
日本郵船	330	33	75,867
空運業 (—%)			
ANAホールディングス	420	—	—
情報・通信業 (14.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	—	—
メディカル・データ・ビジョン	12	24	69,840
L I N E	0.9	0.9	3,928
トレンドマイクロ	16	16	97,120
大塚商会	3.5	3.5	33,215
日本電信電話	36	29.5	143,812
KDD I	147	131	341,713
エヌ・ティ・ティ・データ	13	11	11,979
カブコン	21	—	—
ソフトバンクグループ	72	72.5	636,187
卸売業 (2.2%)			
あい ホールディングス	18	13	38,636
伊藤忠商事	42	41	82,574
丸紅	90	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	5	—	—
日立ハイテクノロジーズ	2.5	—	—
住友商事	—	48	87,912
小売業 (10.9%)			
エービーシー・マート	1	1	6,720
セブン&アイ・ホールディングス	2.8	—	—
サンマルクホールディングス	14	8	25,480
良品計画	0.5	0.5	17,775
ドンキホーテホールディングス	11	16	95,040
日本瓦斯	3	—	—
しまむら	4.4	2	25,720
丸井グループ	49	3	6,051
ヤマダ電機	120	120	82,320
ファーストリテイリング	15.3	17.1	723,843
サンドラッグ	5	10	48,400
銀行業 (2.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	170	170	129,982
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	60,905
スルガ銀行	2	—	—
セブン銀行	110	60	22,740
保険業 (2.1%)			
SOMPOホールディングス	22	22	90,002
MS&ADインシュアランスグループホール	—	13.5	44,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	30	30	64,515	
東京海上ホールディングス	3	—	—	
その他金融業 (0.2%)				
日立キャピタル	1	—	—	
オリックス	—	8.5	16,111	
不動産業 (3.0%)				
東急不動産ホールディングス	70	50	40,250	
住友不動産	55	57	220,875	
エス・ティ・ティ都市開発	—	21	27,300	
サービス業 (4.2%)				
総合警備保障	15	7.5	38,100	
カカコム	5	—	—	
エムスリー	44	46	200,790	
電通	4.5	3.5	17,395	
リゾートトラスト	—	22	53,130	
リソー教育	—	49	40,376	
共立メンテナンス	7	10	46,300	
セコム	11	—	—	
合 計	株 数・金 額	5,125	3,010	9,471,560
	銘柄数<比率>	137	112	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,471,560	97.6
コール・ローン等、その他	229,688	2.4
投資信託財産総額	9,701,248	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,701,248,794
コール・ローン等	202,823,442
株式(評価額)	9,471,560,500
未収入金	13,973,752
未収配当金	12,891,100
(B) 負債	83,247,364
未払金	4,629,853
未払収益分配金	31,408,879
未払解約金	1,626,740
未払信託報酬	45,421,214
未払利息	270
その他未払費用	160,408
(C) 純資産総額(A-B)	9,618,001,430
元本	15,704,439,998
次期繰越損益金	△ 6,086,438,568
(D) 受益権総口数	15,704,439,998口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,124円

(注) 期首元本額は17,877,197,166円、期中追加設定元本額は46,395,226円、期中一部解約元本額は2,219,152,394円、1口当たり純資産額は0.6124円です。

○損益の状況 (2017年2月23日～2018年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,382,850
受取配当金	156,297,846
その他収益金	143,349
支払利息	△ 58,345
(B) 有価証券売買損益	1,342,895,186
売買益	1,689,758,159
売買損	△ 346,862,973
(C) 信託報酬等	△ 86,628,767
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,412,649,269
(E) 前期繰越損益金	1,196,637,209
(F) 追加信託差損益金	△8,664,316,167
(配当等相当額)	(245,662,775)
(売買損益相当額)	(△8,909,978,942)
(G) 計(D+E+F)	△6,055,029,689
(H) 収益分配金	△ 31,408,879
次期繰越損益金(G+H)	△6,086,438,568
追加信託差損益金	△8,664,316,167
(配当等相当額)	(245,662,775)
(売買損益相当額)	(△8,909,978,942)
分配準備積立金	2,577,877,599

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月23日～2018年2月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月23日～ 2018年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	147,347,470円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,265,301,799円
c. 信託約款に定める収益調整金	245,662,775円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,196,637,209円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,854,949,253円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,817円
g. 分配金	31,408,879円
h. 分配金(1万円当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	20円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月15日＞